

令和元年（2019年）年9月25日

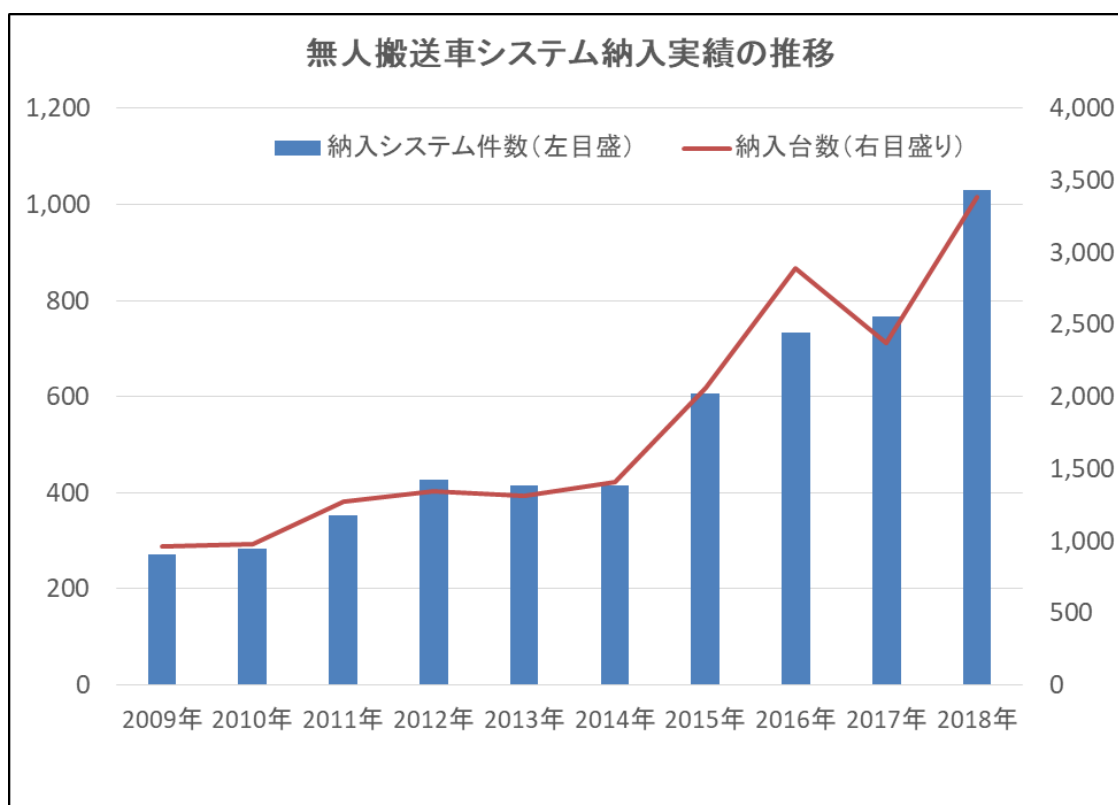
平成30年（2018年）無人搬送車システム納入実績について発表します。
～納入システム件数は1,029件、納入台数も3,382台で調査開始以来最高を記録～

一般社団法人日本産業車両協会

一般社団法人日本産業車両協会（二ノ宮秀明会長（三菱ロジスネクスト（株）取締役会長））は、平成30年（2018年）1～12月分の、無人搬送車システム納入実績について、協会会報「産業車両」誌9月号に、協会の無人搬送車システム委員会特別委員である東京理科大学大学院 荒木勉教授による解説記事を掲載し、詳細な分析を発表した。概要は以下の通り。

なお、本調査結果の詳細を掲載した協会会報「産業車両」誌9月号は1部750円（送料込み、税込み）で会員以外にも頒布する（数量限定）。

1. 平成30年の国内向け、輸出向けを合わせた無人搬送車システム納入件数は1,029システムで、前年実績を34.3%と大幅に上回り、納入台数も3,382台で前年実績を42.3%と急増した。いずれも平成元年に調査を開始して以来最高の数字である。



2. 無人搬送車システム納入件数の車両タイプ別の割合は、「無人搬送車（台車）」が 37.2%（38.4%）、「無人けん引車」が 56.6%（57.8%）、「無人フォークリフト」が 6.2%（3.8%）であった。（カッコ内は前年実績、以下同じ）
3. 無人搬送車システム納入件数の業種別割合は、「自動車・同付属品製造業」向けが 56.6%（52.9%）と依然として最も多く、次いで「一般機械器具製造業」向けが 8.1%（9.5%）、「化学・医薬品製造業」が 4.3%（4.3%）と続き、製造業向けが多くを占める傾向は変わらなかった。
なお、非製造業は「卸・小売業」向けが 2.0%（2.1%）、「運輸・倉庫業」向けが 2.4%（1.8%）と、構成比は高くなかった。
4. 無人搬送車システム納入件数の車両誘導方式別割合は、「磁気式」が 91.8%（91.1%）と依然大半を占め、前年に構成比を上昇させた「レーザー式」が 4.9%（6.7%）と低下した。
5. 無人搬送車システム納入件数の国内向け／海外向けの割合は、国内向けが 76.9%（77.8%）、海外向けが 23.1%（22.2%）で、1システム当たりの台数では、国内向けは 2.5台（2.5台）、海外向けは 5.9台（5.1台）と、海外向けで増加した。

なお、本調査の対象となった無人搬送車システムメーカーは 16 社である。

また、本会では「AGVS（無人搬送車システム）導入ガイドブック」を PDF で無償提供しているため、ご希望の方は、本会ホームページよりお申し込み下さい。

【参考情報：無人搬送車システムの規格策定・改正状況】

(1) 国際安全規格（ISO）

無人搬送車システムの国際安全規格 ISO3691-4 Industrial trucks. Safety requirements and verification. Part 4: Driverless industrial trucks and their systems) は、平成 26 年（2014 年）1 月から、いったん中断した作業が再開され、引き続き審議が続いているが、まもなく FDIS 投票のステージへと進み、令和 2 年（2020 年）春の発行を目標としている。

なお同規格案を審議している ISO/TC110（産業車両）/SC2（安全）において投票権を持つ P-Member は日本を含む 18 カ国であり、日本からは本会が審議団体として参加している。

(2) 日本工業規格（JIS）

本会が原案作成団体として策定した、JIS D6801：2019「無人搬送車システムに関する用語」が平成 31 年 3 月 20 日に発行された。続いて、上記の国際安全規格の最終投票開始に合わせて、JIS D6802：1997「無人搬送車システム—安全通則」の改正審議にも着手する計画である。

以上